

1

No.525
JAN.2015

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人 茨城県経営者協会



茨城経協



CONTENTS

- 01 年頭挨拶**
 会長 鬼澤邦夫
 茨城県知事 橋本昌
 経団連会長 榊原定征
 副会長 小瀨裕正 / 佐藤修二 / 高橋日出男 / 竹中弘明
 専務理事 澤畑慎志
- 07 茨城産業会議・橋本昌知事を囲む懇談会開く**
 第44期茨城県労働委員会 使用者委員のご紹介
- 09 県南・県西・鹿行ブロック経営者懇談会を開催**
- 10 委員会報告**
 政策 / 労働企画 / 経営教育 / 地域関係 / 環境 / 共催事業
- 13 支部だより**
 県北 / 土浦・石岡・つくば
- 14 県内NPO情報Vol. 171<横田能洋>**
 「二つの団体が取り組む社会問題」
- 15 数に込められた思いと意味⑩<葛田一雄>**
 「管理 (PDCA&SDCA) の数値化」
- 17 『会員増強運動2014』の状況**
 目標達成!! ~新たな目標に向かって...~
- 19 新入会員の紹介**
 セミナー・事業等のご案内

“頼りにされる茨城経協”へ 進化するため着実な取り組みを

会長 鬼澤 邦夫



新年明けましておめでとうございます。年頭にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

1
昨年日本経済を振り返りますと、前半は消費税率引上げに伴う駆け込み需要に加え、異次元の金融緩和、機動的な財政出動等により、穏やかな回復基調をたどりました。しかしながら、消費税率引上げ後の個人消費の持ち直しに向けた動きが鈍く、急速な円安に伴う輸入物価の高騰などと相まって、先行き不透明な中での越年となりました。

本県におきましては、「まだアベノミクス効果を実感できない」との声も少なくありませんが、昨年末の日銀水戸事務所の金融経済概況によりますと、「緩やかに回復しつつある」との見方は変わっておりません。経済アナリストの方々の予測をお聞きしますと、総じて本年は明るい見通しである、とのことですので多いに期待したいと思っております。

このような経済情勢の中で、当協会としましては、『会員・地域から“頼りにされる”茨城経協へと進化する』を目標に掲げた「第7次中期運営要綱」の初年度として、①事業経営に有用な情報の収集と情報発信力の強化、②会員交流の質的・量的な充実、③地域社会への貢献活動の強化を重点事項として活動を展開して参りました。具体的には、情報発信力の強化のためメールマガジンの発行、より広域的な交流を図るためのブロック懇談会の刷新、地域の雇用拡大のため採用支援サイトのリニューアル等です。

また、会員の皆様にご協力いただき実施しております会員増強運動につきましては、新たに70社を超える企業様にご加入頂き、会員数は目標の870社を達成するとともに、王貞治氏の持つ本塁打世界記録(868)を追い越すことが出来ました。誠にありがとうございました。会員

相互の新たな出会い、新たな気づきがこれまで以上に大きくなるよう、全ての活動の魅力を高めて参る所存です。

本年も会員の皆様、地域の皆様のご期待にお応えできるよう、全力を尽くして参ります。協会運営に関しましてご意見、ご要望を忌憚なくお寄せ頂き、その実現に全力を尽くすことをお約束し、年頭の挨拶とさせていただきます。

皆様方の一層のご健勝、ご発展をお祈りいたします。

(株)常陽銀行 代表取締役会長

「人が輝く元気で住みよい いばらき」づくりに向けて

茨城県知事 橋本 昌



あけましておめでとうございます。

一般社団法人茨城県経営者協会の皆様にはすがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

経営者協会におかれましては、日頃から労使関係の健全化や企業経営の安定化などに寄与されるとともに、本県の産業経済の興隆にご尽力いただき深く敬意を表します。

去年は、地方にとってまだまだ厳しさが残り、ご苦勞の多い一年であったことと存じます。また、本格的な人口減少・超高齢社会を迎えようとしている中で、地域の活力や日常生活をどのように維持していくかが大きな課題となりました。

こうした中、本県におきましては、一昨年に続き、上期の工場立地件数や面積が全国第一位となる、あるいは、茨城空港で着実に路線の拡充が図られるなど、明るい兆しも見えてきております。

本年は、震災からの復興はもとより、本県を着実に発展させていくための重要な年であります。県政を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、引き続き、行財政改革を進めながら、「人が輝く 元気で住みよ

い いばらき」づくりに取り組みますとともに、「茨城県まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、総合的な人口減少対策など、地方創生に向けて全庁一丸となって取り組んでまいります。

とりわけ、地域の活力を維持し発展していくためには、働く場の確保や交流人口の拡大が極めて重要であります。圏央道をはじめとした広域交通ネットワークの整備や企業誘致を引き続き強力に進めますとともに、「つくば国際戦略総合特区」の活用などによる最先端科学技術の拠点づくり、中小企業の振興、儲かる農業の実現、観光の振興などに一層力を入れ、「元気ないばらき」づくりに取り組んでまいります。

また、本格的な少子高齢社会を迎え、福祉や医療の充実が喫緊の課題となっております。今後とも、結婚・子育て支援をはじめ、医師の確保や救急医療体制の整備などを積極的に進めてまいります。また、高齢者の健康・生きがいづくりや障害者の自立支援などに取り組みますとともに、災害に強い県土づくりや霞ヶ浦の浄化など、安全・安心・快適な生活環境の実現に力を注ぎ、「住みよいいばらき」づくりに進めてまいります。

さらに、人づくりは将来のいばらきづくりの基本であります。このため、本県独自の少人数教育の一層の推進や、理数教育・国際理解教育の充実を図りますとともに、道徳・郷土教育の充実、いじめ対策などを通じて未来を担う子どもたちを心身ともに健やかに育むなど、「人が輝くいばらき」づくりを推進してまいります。

さらに、県内企業の海外展開や農林水産物等の輸出促進、外国からの観光誘客など「世界に開かれたいばらきづくり」を進めますとともに、女性が働きながら安心して子育てができる環境づくりや意欲ある女性の起業やキャリアアップ、若者のチャレンジ活動への支援など「女性や若者がいきいきと活躍できる環境づくり」、さらには地域資源を活かした創業の支援や、若者定住のためのまちづくりによる県北地域の振興などに特に力を入れて取り組んでまいりますので、経営者協会の皆様におかれましても、なお一層のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈りいたしまして新年のあいさついたします。本年もよろしく願いいたします。



豊かで活力ある 国を再生する

一般社団法人
日本経済団体連合会
会長 榊原 定征

アベノミクスは着実に成果を上げ、デフレからの脱却が視野に入りつつある。本年は、日本経済が本格的な成長軌道に復するか否かの正念場である。政府、企業、国民それぞれが、この機会を逃せば日本の再生はないとの危機意識を共有し、まさに国を挙げて、政策や手立てを総動員していかなければならない。

先の総選挙の結果は、国民がアベノミクスを初めとする安倍政権の政策を支持し、継続を求め、今後の成果に期待していることを示している。安倍政権には、引き続き経済再生を最優先に、震災復興の加速、規制改革、社会保障制度改革、法人税改革、エネルギーの安定供給と経済性の確保、地方創生、女性の活躍推進、TPPはじめ経済連携協定の推進など、山積する重要政策課題に全力で取り組んでいただきたい。財政健全化の道筋を改めて内外に明示することも不可欠である。経済界としても、企業収益の拡大を、設備投資や雇用の拡大、賃金の引き上げに繋げていくよう最大限の努力をする。

また、経団連は、変化の激しい難しい時代であるからこそ、中長期の日本を展望した国家ビジョンが必要であるとの問題意識から、2030年に向けて目指すべき国家像を描いた経団連ビジョン『豊かで活力ある日本』の再生』を年頭に公表した。その中では、日本のあるべき姿として、「若者が日本国民であることに誇りを持ち、チャレンジ精神を発揮し、希望ある未来を切り拓いていける国」、「世界から信頼され、尊敬される国」を謳い、その実現に向けて、政府、企業、国民が取り組むべき課題を具体的に提案した。本年は、このビジョンで描いた経済・社会の実現に向けて、着実な一歩を踏み出す年にしたいと考えている。

皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



「望遠鏡・拡大鏡・ 顕微鏡」を覗く

副会長 小瀨 裕正

謹賀新年 皆様のご繁栄をお祈り申し上げます
古代ローマ時代の詩人ホラティウス曰く「憂き思いを吹き払うのは理性と知恵とである。広々とした海を見はらかす岸辺ではない」と。昨年アベノミクスが何とかしてくれる、との思いから多くの国民や経済人も単に遠くから見はらかしてただけだったかもしれない。岸辺に建つはずの楼閣が砂上のものとなり失望した。それでも更に一年その夢を託す選択をした。今年は去年の反省を踏まえて各々の企業が安倍政権の経済政策を梃子に使う理性と知恵を発揮しながら長期的展望にもとづいて決断をしなければならない。

弊社は、今年3月に同業3社と食品スーパーとして最大の共同持株会社を設立スタートすることになった。足元数年間はその必要性はないが、今日の優良会社が10年後に存続する保証はない。

1つには、望遠鏡を覗くと、北関東エリアをはじめ急激に変化する人口動態による食のマーケットの縮小、それに伴うカットスロートコンピティション(喉をかききる激しい競争状態)の到来、また新幹線並の技術革新著しいデジタル社会の出現など、従来のビジネス感では対処できない10年先の事業環境が見える。二つ目に、拡大鏡を覗くと、今後も長期的に続く五里霧中の経済環境下、「多岐亡羊」ともいえる選択肢の多い時代だからこそ、後顧に憂えなきよう進むべき方向が明確に浮上してくる。三つ目に、顕微鏡を覗いて経営の細胞を精査した結果、新規マーケットに対処すべき新業態や新ビジネス開発などを創出できる経営資源といえる人財力・商品力・資金力・情報システム力など、弊社クラスの事業会社1社ではその実現性に乏しいと認めざるをえない。

以上の観点から、弊社は筑波山から富士山に飛びあがる決断をしたことをご報告いたします。

「朝に希望を!・昼に努力を!・夕べに感謝を!」

(株)カスミ 代表取締役会長

「君は2回も間違った！」

(栃木県那須郡川西中学校／元野球部監督／
渋井英雄先生の教え)



副会長 佐藤 修二

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

今日は、私が野球少年(強肩・強打・鈍足)時代に、校内野球大会審判員として犯した「過ち」と恩師／渋井先生から賜った生涯忘れられない強烈な一言(教訓)をご紹介します。

1. 渋井先生の教え：

(1)当時、川西中学では年に2回「校内クラス対抗野球大会」があり、野球部員は審判を務める習わしになっていました。そして3年生の秋の大会で「審判の難しさ、辛さ」を嫌という程味わったのです。

(2)その事件は、7回(最終回)の裏に起きました。「3対3の同点」、「2アウト1塁、2塁」の場面。ピッチャーのA君は、ここまで好投していましたが疲れが出て、コントロールが乱れ、2-3。渾身の力で投げた6球目は、低めぎりぎりのストライクでしたが、何故か私はボールと判定してしまいました。あれっ、と納得できない顔のA君。2アウト満塁になりました。

次のバッターを2-2と追い込みましたが、投じた5球目は高めの明らかにボールでした。私は、前の「間違い」を「帳消し」にするため、ボールをストライクと判定。試合は、「引き分け」に終わりました。

しめしめ。どうだい、このバランス感覚！と内心得意になっ

ていました。

(3)試合が終わると渋井先生に呼ばれ、「君は2度間違った。最初のボール判定は間違いだから許す。但し、2度目のストライクは明らかにボールだ。間違いは1回で良い」と叱責されました。私は、商人の子であったためか、損得のバランス⇒貸し借りのバランスに敏感でした。自分なりには「納得の判定」でしたが、渋井先生の「1回は許すが2回は許さない」の教えは、本当に心の奥まで響きました。それ以来、私は、遊びであっても審判はお断りしています。どうしても肝心要の場面で、「公正無私」より「貸し借りのバランス」に流されてしまうからです。

2. 旧自民党田中派伝統の技： 「足して2で割る」：

政治の世界では、「高次元の判断」で、割れた意見を纏めるために「正確に足して2で割って」解を導き出してきたと聞きます。竹下登元総理や金丸信元副総理は、芸術的とも言うべき技で、数々の難問を解決したそうです。

翻ってビジネスの世界ではどうでしょうか。例えば、私達がお勧めした商品で「損」をしたお客様には、次の機会に得をしてもらうよう最善の努力するのは当然のことです。

では、人事評価はどうか。ある社員が誰も見ていないところ

で行っていた大きな業績を見逃していた場合に、次の評価で戻す(高くする)ことは当然行きます。逆の場合も真なり。

次に、事業戦略決定に当たって、甲君、乙君から全く異なる2つの優れた提案があった場合はどうでしょうか。前回甲君の提案を了解したから、今回は乙君の提案を優先的に採用するのでしょうか。あるいは、「良いとこどり」して、足して2で割って解を導き出すのでしょうか。答えはNOです。判断は、飽くまでも、冷徹に功罪を比較衡量して導き出します。最悪の場合は、連続的に乙君の意見を取り入れないこともあり得ます。「社長は乙君に冷たい」との声が聞こえて来るでしょうが已むを得ません。これがビジネスの公式であり原理原則です。しかし、現実には。。。。実に悩むところです。

3. 理念と情念の調和：

この悩みに一条の光を翳して下さるのが元産業再生機構の富山和彦氏の「経営者に突きつけられた究極の難題は、理念と情念の調和だ」という言葉です。正にその通り。私は、日々この言葉を念頭に、ともすれば「情に流され勝ちな」我が身に鞭を打ちながら、理念との最低限の共存を凶らんと努力しております。
(株)日立ライフ 取締役社長)



「民度をあげる」

副会長 高橋 日出男

新年明けましておめでとうございます。

昨年は大手輸出企業を中心に業績が回復しましたが、円安でも生産数量が回復せず、中小企業は円安の負の部分を負いながら、厳しい状況にあるといわれています。アベノミクス三年目に期待。

昨年、日中の政治状況は厳しく、中国は反日教育もあり、相互の国民感情は最悪な年でしたが、日本を訪れる中国人が過去最高になり、中国のインターネット上では、日本の実情についてブログで紹介され、議論が展開されている。なぜ日本が嫌いなのに旅行に行くのか、反日教育とは異なる日本の実態を紹介している。例えば、私たちには当たり前のことだが、観光バスの運転手は身なりも清潔で、運転中に携帯電話も使わず、挨拶も一人ひとりに行い、雨が降った時など、乗車口にタオルをひいて滑らないようにしている。また、ある中国人観光客が携帯電話を忘れたままタクシーで帰ったところ、後から別のタクシーが追いかけてきて、落とした携帯電話を届けてくれたとか、道に迷ったので、近くにいた女子学生に聞いたら、行き先まで案内してくれた等々、日本人の親切さ、民度の高さ、街の清潔さ、サービス精神など、好感を持って発信しており、ほとんど悪口を書きません。ネットでの日本の評判は高くなっています。ある中国人は「日本の清潔さは既に世界中に語られている。しかし、実際に日本に行かなければ想像の域を出ない。日本の地を踏み、肌で体感してみれば、そのきれいさ、清潔の度合いが想像を超えると気付くだろう。中国の全ての衛生的といわれる都市も、日本と比べられない。このような差は、短期間で決して埋まらないだろう。これは単なる習慣ではなく、健全な法制と、国民の意識が関係しているからだ」と語っている。私達は民度をあげることが日中関係の改善に繋がると思う。

((株)協立製作所 代表取締役社長)



技術資産を磨く事

副会長 竹中 弘明

新年明けましておめでとうございます。

私は製鉄所の副所長を務めておりますが、当社の幹部より次のような経営に関わる話を聞いた事があります。「経営者の責務の一つは、自社の企業価値の持続と発展である。企業価値とは『今年の業績』でなく、『将来にわたるキャッシュフロー創出能力』にある。」というものです。

昨年、ブロック経営者懇談会の講演会で、日本の将来は「老人大国」の課題を先取りする点に掛っているとお話がありました。高齢化により就労者人口が減少しても、如何に事業を継続し発展させるかという課題でもあると理解しました。その解決の手段の一つとして生産性を高める事が挙げられますが、この講演会に先立ち別の会合で鉄鋼業界OBによる若手圧延技術者へ向けた講演を聴講しました。「君たちへの宿題は、加工速度が今の倍以上で、加工工程の摩擦係数を限りなくゼロにする工法の実現である。そうすれば現在の24時間体制での生産も不要となり就労人口減問題も解決する。また加工に必要なエネルギーも桁違いに少なくなりエネルギー問題の解決にも繋がる。結果、コストが大幅に削減され競争力が格段に上がる。」というものでした。少々乱暴と思える話でしたが、技術者として久々に心を揺さぶられる思いがしました。

私は、ものづくりの現場に身を置いており、直接経営に携わる立場にはありませんが、「自社の企業価値の持続と発展」には、ものづくりの立場で「技術資産を磨く」事で関われると考えています。技術資産を磨くための研究・開発では、長期的な視点に立った基礎・基盤研究も重要です。目の前の事象は正確に捉えつつも、それに留まらず、短期、中期、長期のそれぞれの視点を自身の中で切磋琢磨させ、「老人大国」の課題解決に向け新たな年のスタートを切りたいと思います。

(新日鐵住金(株)鹿島製鐵所 副所長)



「絶えず通はむ “茨城経協”」へ

専務理事 澤畑 慎志

新年あけましておめでとうございます。

万葉集第9巻に「三栗的那賀に向へる曝井の絶えず通はむ彼所に妻もが」という歌があります。「那賀に面した曝井、その井の水が絶え間なく流れるように、その場所に絶えず通いたいものだ、そこに妻がいたならなあ」との意です。

水戸市の台地の西端の茨城大学水戸キャンパス、その北側に台地から那珂川に下る坂がいくつもあります。江戸時代末期、水戸藩の有力者が、「滝坂」と呼ばれる坂の中ほどにある泉が万葉集・常陸国風土記に記された「曝井」であるとの説を唱えられました。そして、その言葉に従って、「碑」が建てられ、さらに現在は立派な歌碑や案内板が建てられ史跡として整備されています。

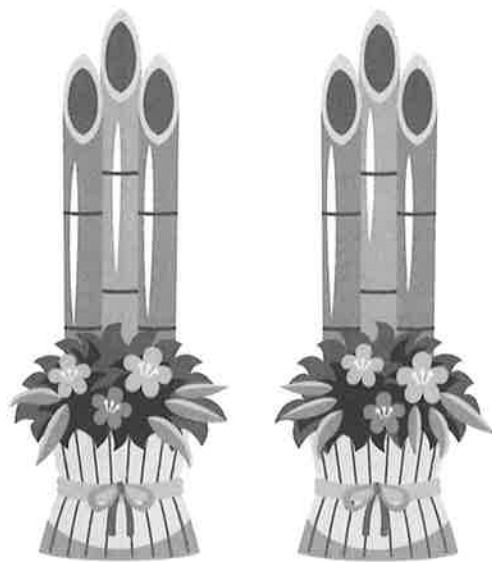
常陸国風土記の那賀之条の最後にも「曝井」の記述があります。そのくだりの大意は「郡役所より東北の方向に、那珂川をはさんで河内駅家という駅が置かれている。その南にあたる坂の中頃に泉がある。曝井という」と。

風土記の記述を精査すると「滝坂の泉」が「曝井」であることは疑わしく、昔から碑を建てた場所とは異なるいくつかの場所が「曝井」の比定地と言われていましたが、有力者の説が盲目的に重視された結果として「碑」が建てられてしまったように思われます。

何事も、有名人・有力者の意見だから、従うのではなく、多くの声を聴き、眼と耳と足で確かめ、公平な判断をし、行動したいものです。

さて、昨年中は協会活動を通して、多くの会員からお叱りの言葉、お褒めの言葉、励ましの言葉をいただきありがとうございました。本年は、皆様の声を糧にして、協会の目標とする「会員・地域から頼りにされる茨城経協」を目指し一步一步前進してまいりたいと存じます。

さらに会員の皆様から「絶えず通はむ“茨城経協”」と言われるよう事務局役職員一同、努力してまいりたいと存じます。



橋本昌知事を囲む懇談会開く

「27年度県政への提言・要望」を提出

茨城産業会議(鬼澤邦夫議長)は、12月17日(水)、水戸市・水戸プラザホテルで、第2回拡大総会を開催し、「平成27年度県政要望」(案)を原案通り承認した。

この後、「知事を囲む懇談会」が開かれ、鬼澤議長より橋本昌知事に「県政要望」が手渡された。

同懇談会には、茨城県から、橋本昌知事、松下博充理事兼政策審議監、野口通企画部長、森戸久雄保健福祉部長、斎田陽介商工労働部長、渡辺学土木部長、野澤勝参事兼産業政策課長が出席した。

はじめに、鬼澤議長が「経済情勢については、急激な円安の進行による原料高騰等により、中小企業経営者は厳しい状況にある。本県の中小企業の業況改善は、これからが正念場であり、まだまだ本当に大変であるということを理解いただきたい。また、長年の懸案であった常磐線の東京駅乗入れについて、来年3月に東京駅を經由して品川駅まで延伸すると決定したことは喜ばしいことであるが、一方で土浦駅始発の中距離電車が対象とならなかったこと、特急の自由席撤廃に伴う通勤・通学者への過度な負担への懸念があり、今後とも関係組織への要望活動を行っていききたい」と挨拶。

続いて、橋本知事が挨拶に立

ち、「先日の選挙からも、県民の一番の関心は経済であるということが分かる。円安の影響についても、早急に対応できるように尽力していききたい。今年度上半期の工業立地件数は全国1位、農業生産は第2位を維持することが出来た。人口減少の問題など課題は多いが、いただいた要望をしっかりと受け止め、今後も活気ある産業界、茨城県となるような環境作りをしていくため、行政、産業界と同じ方向を見て進んでいききたい」と挨拶した。

続いて、県中小企業団

体中央会の幡谷会長、県商工会議所連合会の和田会長、県商工会連合会の外山会長より3つの重点要望を踏まえた挨拶が述べられた。その後、各要望項目の現況と今後の対応について各部長より説明があり、説明後は活発な意見交換が行われた。



<知事を囲む懇談会出席者>

(敬称略)

当協会会長(茨城産業会議議長)
 茨城県商工会議所連合会会長
 茨城県商工会連合会会長
 茨城県中小企業団体中央会会長
 (一財)常陽地域研究センター理事長
 当協会副会長
 当協会副会長
 茨城県商工会議所連合会副会長
 茨城県商工会議所連合会副会長
 茨城県商工会連合会副会長
 茨城県中小企業団体中央会副会長
 筑波大学名誉教授
 当協会専務理事
 茨城県商工会連合会専務理事
 茨城県中小企業団体中央会専務理事
 茨城県商工会議所連合会常務理事事務局長
 (一財)常陽地域研究センター理事兼事務局長
 (一社)茨城県産業会館専務理事

鬼澤 邦夫
 和田 祐之介
 外山 崇行
 幡谷 祐一
 増山 弘
 高橋 日出男
 佐藤 修二
 中川 喜久治
 鈴木 誉志男
 小川 一成
 阿部 真也
 佐藤 守弘
 澤畑 慎志
 畑岡 宏茂
 千葉 実
 卜部 晴比古
 出井 滋信
 植田 信行

＜平成27年度茨城県政に関する提言・要望＞
～地域経済社会の持続的繁栄に向けての提言・要望～

提言・要望項目

- 1 地域経済社会を支える中小企業の振興と賑わいのある「まちづくり」に向けて
 - (1)中小企業の競争力強化と販路拡大等の支援〔重点要望事項①〕
 - (2)中小企業向け金融支援ならびに税制支援策の充実
 - (3)次世代をリードする産業の育成と拠点づくり
 - (4)官公需における地元企業の受注機会拡大と入札制度の改善
 - (5)中心市街地の整備
 - (6)県北地域活性化の推進
 - (7)本県特有の南北問題の解消
- 2 本格的な人口減少社会に対応した少子高齢化対策ならびに雇用対策の充実に向けて
 - (1)結婚・少子化対策ならびに従業員の子育て支援施策の推進〔重点要望事項②〕
 - (2)雇用対策の充実・強化
 - (3)県民が安心して暮らせる医療・介護体制の整備

- 3 交通基盤の整備と地域の活性化に向けて〔重点要望事項③〕
 - (1)つくばエクスプレスの早期東京駅乗入れ
 - (2)JR常磐線の東京駅乗り入れによる経済効果の創出
 - (3)茨城空港の利活用促進と高速道路網の早期整備の促進
 - (4)茨城国体・東京五輪開催を契機とした地域活性化の促進
- 4 地域社会の安全・安心の確保に向けて
 - (1)原子力発電所事故の対策
 - (2)安全・安心なまちづくりに向けて
- 5 地域の復興・発展を支える基盤づくりに向けて
 - (1)産業基盤の早期復旧と企業誘致の推進
 - (2)電力・エネルギーの安定供給の確保と電力価格の抑制
- 6 企業の環境対策の強化に向けて
- 7 迅速・効率的な行政サービスの提供と規制の緩和に向けて
 - (1)行政サービスの向上
 - (2)県・市町村の法令検索システム(条例・規則等)の構築・整備

第44期茨城県労働委員会 使用者委員のご紹介

平成26年12月1日、茨城県庁において第44期茨城県労働委員会委員の任命式が行われ、使用者委員では下記の方々に橋本昌知事より任命書が手渡されました。任期は同日より平成28年11月30日まで。

(敬称略；先任順)

- | | |
|-------|---|
| 内田 勉 | (株)カスミ 常勤監査役 |
| 清水 賢一 | (一社)茨城県経営者協会 顧問 |
| 安田 仁四 | (一社)茨城県経営者協会 人事労務相談室長 |
| 館岡 司 | (株)日立製作所電力システム社
グローバル人財本部長兼日立事業所 副事業所長 |
| 美濃部 正 | 新日鐵住金(株)鹿島製鐵所 労働・購買部長 |

広域での企業間の交流を促進

土浦・石岡・つくば地区支部(支部長 有馬幸男氏 日立建機(株)執行役専務兼取締役)、取手・龍ヶ崎地区支部(支部長 小早川忠氏 キリンビール(株)取手工場長)、県西地区支部(支部長 佐藤計二氏 日立化成(株)下館事業所長)、古河・坂東地区支部(支部長 阪好弘氏 京三電機(株)取締役社長)、鹿行地区支部(支部長 竹中弘明氏 新日鐵住金(株)鹿島製鐵所副所長)の5支部は、12月16日(火)、オークラフロンティアホテルつくばにおいて、会員企業間の交流を促進すべく県南・県西・鹿行ブロック経営者懇談会を開催した。

内田勉土浦・石岡・つくば幹事長((株)カスミ顧問)の司会で進められ、初めに鬼澤邦夫会長が「本日は、ご多用のところご出席いただきありがとうございます。また、支部長さんをはじめ会員の皆様には経協活動にご尽力いただいている事に感謝いたします。県内の経済情勢につきましては、日銀水戸事務所の金融経済概況によりますと「緩やかに回復しつつある」との景況判断は9ヶ月連続で変化はありません。しかしながら、急激な円安と株価の不安定な動きもあり、新政権による地域経済への実行支援である成長戦略を一刻も早く実現させて欲しいところです。経協の事業については、本年度は「第7次中期運営要綱」の初年度でありまして、「会員、地域から頼りにされる茨城経協へと進化する」という基本方向に則り、基本方針として掲げた「5つの重点事業活動」を積極的に展開しているところでございます。皆様には経協に入って良かったと改めて実感していただけるよう、今後とも力を尽くしていきたい。会員増強運動につきましては、年度当初の817社から現在871社となり、本年度も目標を前倒して達成するとともに王選手の生涯ホームラン数868社を抜くという大変喜ばしい結果となりました。これも会員企業皆様のご尽力があつたのことと思います。改めまして御礼申し上げます。今回の経営者懇談会は、「広

域的な交流」を望む会員のみなさまの声を受けて、県内を2ブロックに拡大し、開催する初めての会合となります。県南、県西、鹿行の経営者のみなさまが親しく交流を深められることを期待しております。学びの面ではこの後、TBSテレビ報道局の杉尾秀哉氏に、今後の政治経済の展望をお話し頂く予定とのことですので、ともにこれからの経済、企業経営について考えて参りたいと存じます。是非、皆様にとっても有意義な会合、交流となることを期待致しまして、挨拶とさせていただきます。本日は宜しくお願致します」と挨拶。

続いて5支部を代表して有馬幸男土浦・石岡・つくば支部長より、「本日の“県南・県西・鹿行ブロック経営者懇談会”は、昨年度まで土浦・石岡・つくば支部、取手・龍ヶ崎支部、鹿行支部を一つのブロックとして、開催しておりました懇談会を、より広域的に、経営者間の交流の場をご提供するために、県西支部、古河・坂東支部を加え、県南5支部の共催と致しました。地域や業種・規模が異なる経営者が、交流を深めるプログラムを本日はご用意させて頂いております。是非、積極的に名刺交換、そして情報交換を行って頂きたいと期待しております」と挨拶いただいた。

その後、澤畑専務理事より、最近の経営者協会の事業報告、また、平成26年度入会いただいた新入会員の紹介がなされた。

記念講演会では、TBSテレビ報道局解説・専門記者室長の杉尾秀哉氏より「2015年日本の行方～政治と経済の現状分析と展望」と題してご講演いただいた。杉尾氏は「過日の選挙では与党が安定多数を確保したが、安倍政権は、財政、人口減少、原発など

殆どの課題を先送りしている。これからの日本企業にはリスクを取りながらの新しい成功体験が求められている。経済環境は楽観できないが、日本企業には“agile”(アジャイル)=機敏な対応という強みがあり、①アジアの成長エネルギーの取り込み、②顧客に価値を提供する高度な技術、環境、③ソフトパワーを活用したクールジャパンを切り口に、製品開発や働き方など新しい視点を提供してくれる女性の活躍促進を進めれば道は開ける」と語り、講演終了後の意見交換会にも参加いただいた。

講演会終了後には、小島守県西支部幹事長(関彰商事(株)執行役員人事部長)の進行により交流懇親会に移り、阪好弘古河・坂東支部長(京三電機(株)取締役社長)の乾杯で始まり、名刺交換が積極的に行われるなど、終始和やかな雰囲気の中は進められた。中締めには、佐藤計二県西支部長(日立化成(株)下館事業所長)より挨拶いただき、散会となった。



政策委員会

平成27年度事業について意見交換

12月11日(木)、つくば市・常陽つくばビル役員会議室において第3回政策委員会が開催された。

鬼澤邦夫会長の挨拶の後、竹中弘明副会長(新日鐵住金(株)鹿島製鐵所副所長)が議長となり議事を進めた。

会議では、沢畑専務理事より会務報告があった。次に会員増強の状況、ブロック経営者懇談会計画、第7次中期運営要綱に示された重点活動に関する取組みについての事務局説明後、意見交換が行われた。

今回初めて実施した会員満足度調査に関しては、「普通」との回答は不満に近い回答との捉え方をすべき等の意見が出され、総務委員会で精査し来年度事業計画に反映させていくこととなった。

続いて各支部長、各委員長より活動の状況、業界・会社の状況等が報告され、意見交換を行った。そのなかでは、経協としても人口減社会の到来に対しての取組みをすべき、茨城の魅力度調査最下位については調査の方法に疑問がある、検討中の

新しい社会貢献の一つとして魅力度アップ策もあるだろう等との意見が出された。

なお、大学への寄付講座については、前期実施大学の茨城キリスト教大学と常磐大学より平成27年度の継続実施要請があり、実施することとなった。



労働企画委員会

第4回若手の人事労務担当者のための勉強会・成果報告会を開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏(株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は12月4日(木)、(株)キリンビール取手工場において、第4回目となる若手人事労務担当者のための勉強会を開催した。

本会合は、昨年9月に全4回のスケジュールでスタートした勉強会の最終回であり、これまで取り組んできたグループワークの成果発表会が行われた。

メンバー 32名が4グループに分かれ取り組んだグループワークでは、「新入社員から5年目までのモチベーション向上策と育成プログラムを考える」をテーマとして、①経営理念とミッションに基づくコアコンピタンス(他社を圧倒する核となる能力)と従業員象の把握、②課題抽出(自社の問題点。たとえば、教育訓練の対象となる若手社員

の気質、能力、態度、意欲や主体となる担当者側の態度、考え方、能力、企業の外部環境に適応するために求められる能力など)、③問題解決のための教育訓練の類型と体系、④教育訓練体系と内容(目的)、促進、コミットメントの方策、等を検討し、チームとしての方向性を示した。

成果報告会では、各グループの発表に対し、メンバー、労働企画委員、管理者から活発な質問が出された。

アドバイザーの安田尚道氏(常磐短期大学教授)が全4回を通じてのまとめを行い、最後に館岡労働企画委員長が講評を述べ、会を閉じた。

本勉強会は、テーマを変えて、次年度も開催の予定である。

チームA：アイアグリ(株)、茨城スチールセンター(株)、(株)NTT東日本-南関東千葉事業部茨城支店、(株)開倫塾、筑波学園ガス(株)、日立交通テクノロジー(株)水戸事業所、(株)日立製作所日立事業所、平田泰史税理士事務所
チームB：アイ・イー・シー(株)、茨城県職業能力開発協会、茨城トヨペット(株)、(株)茨城木材相互市場、関東鉄道(株)、キリンビール(株)取手工場、新日鐵住金(株)鹿島製鐵所、(株)日立製作所インフラシステム社土浦事業所
チームC：(株)アドサポート、茨城トヨタ自動車(株)、(株)ケーズホールディングス、関彰商事(株)、(株)富田製作所、日立化成(株)山崎事業所、(株)日立ハイテクノロジーズ、(株)ローズコーポレーション
チームD：(株)カスミ、京三電機(株)、JX日鉱日石金属(株)日立事業所、(株)全農ライフ茨城、鶴田電機(株)、(学)常磐大学、日立化成(株)新事業本部筑波総合研究所、(株)日立パワーデバイス



労働企画委員会

労働法セミナーを開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏 (株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は12月19日(金)水戸京成ホテルにて、労働法セミナーを開催した。

本労働法セミナーは、当協会顧問弁護士をお務め頂いている



大和田・谷田部法律事務所の大和田一雄弁護士に、実際過去に起きたトラブル事例に基づいて、どのような点がトラブルの原因となり、そのトラブルを回避するためにはどのようなポイントに留意すべきかを、全3回シリーズで学ぶ企画である。

全3回の第1回目のセミナーでは、最近の主な労働法改正の動向について、労働時間の法規制についての基礎知識、メンタルヘルス問題を抱えた従業員への対処法についてを解説頂いた。

次回第2回セミナーは1月13日(火) 13:30～16:30、主な内容は①賃金をめぐる法的諸問題、②懲戒処分をめぐる法律問題、③有期労働契約をめぐる法的諸問題。第3回セミナーは2月18日(水)13:30～16:30、主な内容は①退職をめぐる各種の法律問題、②労働組合の基礎知識と合同労組(コミュニティユニオン)問題、③従業員の起こした交通事故と会社の責任について、会場は水戸京成ホテルにて、開催予定となっている。

労働企画委員会

県内3大学において学内企業説明会を開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏 (株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は、県内3大学において現4年生向け(2015年3月卒業予定者)の学内企業説明会を開催した。各大学における開催状況は、12月3日(水)常磐大学：参加企業20社、参加学生30名、12月9日(火)茨城キリスト教大学：参加企業19社、参加学生25名、12月12日(金)流通経済大学：参加企業

18社、参加学性18名であった。各大学とも3月の卒業を控えて、就職意欲の高い学生が多数参加した企業説明会となった。参加した採用担当者の感想では「今年は昨年に比べて『売り手』市場だったという印象。なかなか採用予定数を確保出来ていなかったが最後のチャンスと思い説明会に参加した。来場学生の中には、自社にとって必要な学生も説明を聞きに来て頂けたの

で、ぜひ採用につなげたい」といった声も聞かれた。

次年度も会員企業の採用活動の支援を行う予定である。



経営教育委員会

平成26年度 第3回委員会を開催

経営教育委員会(委員長 植木誠氏 (株)筑波銀行 代表取締役副頭取)は12月2日(月)、経営者協会会議室にて本年3回目となる委員会を開催。16名の委員出席のもと、上期事業の振り返りと下期事業の具体化について協議された。

また同日、委員会に併設して行政懇談会も開催され、茨城県

総務部長の菊地健太郎氏を講師に招き、「地方自治・県行政～



年末までの注目テーマ～」と題して講演いただいた。

当県出身である菊地氏は、内閣府勤務時のエピソードから、当県と他自治体の特徴や違いについてユーモラスに語られた後、予定時間をオーバーするなど、経営教育委員と活発な意見交換(人口減少問題、県内インフラ状況etc)が行われた。

地域関係委員会

第3回 地域関係委員会を開催 茨城NPOセンター・コムズとの意見交換も併設

地域関係委員会(委員長 徳成卓也氏 東日本電信電話(株)茨城支店長)は、12月12日(金)、経営者協会会議室において、本年度3回目となる委員会を開催。徳成委員長、豊崎繁副委員長(茨城いすゞ自動車(株)代表取締役社長)など、17名出席のもと開催された。

今回は、第7次中期運営要綱で当委員会に課せられている“新たな地域貢献活動の展開”に向け、他セクターよりヒヤリングを重ねながら、活動の方向性を見いだすことを目的として開催。(前回は、10月に茨城県知事公室広聴広報課戦略室室長を講師に招きヒヤリングを実施)

講師には地域課題の解決に向け活動を展開しているNPOにスポットを当て、県内のNPO・市民活動を支援する中間組織として活動を展開している茨城NPOセンター・コムズ常務理事兼事務局長の横田

能洋氏と、同事務局次長の大野覚氏を講師に招き、「県内におけるNPO活動の現状と点在する社会的課題」と題して講演いただいた後、“社会的課題に対する企業の役割と期待”をテーマに意見交換が行われた。

次回開催の委員会にて、上記二つのヒヤリングをもとに、再度委員会にて協議検討を行い、方向性を示す予定。

また同委員会は12月8日(月)に、茨城県産業会館研修室においてコンプライアンスセミナーを開催。「組織における管理職の役割と責務～不祥事を起こさない、社員を不祥事に巻き込ませない～」と題して、シンプルコンサルティンググループ(株)代表取締役の秋山進氏よりお話いただいた。39社53名の参加。

秋山氏は、再建中だったカネボウ化粧品チーフコンプライアンス・オフィサー代行として、コンプライア

ンスとリスク管理体制構築・運用などの経験から、今回の研修では、経営の舵取りを担う管理職を対象に、最近のコンプライアンス違反事例を交えながら、社内における教育推進の注意点や、企業文化・従業員意識の強化手法など、より実践に即して解説いただいた。



環境委員会

環境実務セミナーを開催

環境委員会(委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)は12月3日(水)、茨城県産業会館大会議室にて環境実務セミナーを開催した。講師



には、(株)リーテム環境リスクチーフコンサルタントの坂本裕尚氏をお招きし「フロン排出抑制法(改正フロン法)」と題するお話をいただいた。

当日の内容は、これまでのフロン規制からはじまり、フロン排出抑制法の概要・フロン製造業者等への新規制・機器製造業者等への新規制・管理者(ユーザー)への新規制・充填回収業者への新規制・廃棄物の取扱いに関する事例とQ&Aなどを中心にお話をいただいた。

参加者からのアンケートでは「法律の変更点について、事例を何点か提示いただいたため、当社が取組むべき事を明確にすることができた」「排出事業者として知らずに不正な業者を選択した場合の損失の大きさを知った。また、フロンに関する幅広い知識を得ることができたとともに、運搬・処理の事例が多々あり認識を深められた」といった感想が寄せられた。

環境委員会

ツムラ茨城工場を見学

環境委員会(委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)、水戸地区支部(支部長 西村寛氏(株)水戸京成百貨店 代表取締役社長)は共催で、11月28日(金)、環境見学会を開催した。今回の見学先は、阿見町に所在する(株)ツムラ茨城工場を見学。冒頭、同社の工場長より会社概要などについての説明をいただいた後、生産ラインと漢

方記念館の見学を行った。

同社は、医療用漢方製剤の工場として世界一の規模と生産能力を誇り、研究所・漢方記念館・薬草見本園などを併設し、薬学・製剤学から情報工学など最先端の技術を統合した高い知能をもった工場。各部門のデータは直ちに各現場にフィードバック、コンピュータで処理され、製品の安定供給を実現。また、環境方針である「医

療用医薬品及び一般用医薬品等の生産拠点として、自然との調和を考えた企業活動を推進」に基づき、



省エネルギー、廃棄物のリデュース(減量)やリユース(再利用)を積極的に推進している。

参加者からは「排出される生葉残渣を100%リサイクルされている

るのは驚いたとともに、今後の環境経営の推進に向け、多くの学びや気づきを得られた」「各工程の流れを中央制御室にて数名のオペレーターのみで常時制御し、監視

している姿を見聞できた。また、徹底した自動化でコスト抑制すると同時に、品質の安定した漢方エキス粉末の製造につながっていると感じた」などの感想が寄せられた。

共催事業

労働行政懇談会を開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏(株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)、日立地区支部(支部長 土屋静治氏 日立電鉄交通サービス(株)取締役社長)、常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気(株)代表取締役社長)、水戸地区支部(支部長 川上康郎氏 茨城交通(株)常務執行役員総務部長)は、12月9日(火)、茨城県産業会館大会議室において、合同により労働行政懇談会を開催。53社65名が参加した。

当懇談会は例年茨城労働局より講師を招き、労働行政施策を解説いた

だくもので、今年下記4つのテーマで開催。冒頭には主催者を代表し、水戸地区支部人事労務担当者会議の川上代表幹事より挨拶いただいた後、担当講師より解説された。

※下記テーマに関する配布資料をご希望の方は、事務局までご連絡下さい。

テーマ① 過重労働解消について

講師：厚生労働省茨城労働局 監督課長 遠藤 光 氏

テーマ② 非正規労働者の雇用管理の改善及び各種助成金について

講師：厚生労働省茨城労働局 職業対策課長 綿引 基順 氏

テーマ③ 女性の活躍推進に向けた

施策について

講師：厚生労働省茨城労働局 雇用均等室長 井上 礼子 氏

テーマ④ 労働安全衛生法の一部改正について

講師：厚生労働省茨城労働局 健康安全課長 青山 努 氏



支部だより

JAN. 2015

Branch office report

県北地区支部

スポーツコンディショニング研究所 石渡俊彦氏をお招きし講演会開催

県北地区支部(支部長 三浦利春氏(株)茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長)は12月15日(月)、「としまや月浜の湯」(北茨



城市)において、講演会を開催した。

講師に(有)スポーツコンディショニング研究所代表取締役社長の石渡俊彦氏をお招き、「ストレッチでゴルフと人生が変わる！～中島常幸プロを復活優勝へ導いたもの～」をテーマにご講演頂いた。

講演会終了後は、第2回役員幹事会(幹事長 大高利夫氏 (株)中村自工深川製作所取締役工場長)が開催され、これまでの支部活

動状況および今後の計画について報告協議がなされたほか、今後の支部活動について検討を行った。

【今後の支部活動】

視察会

1月22日(木) 13:30～15:30、日産自動車(株)いわき工場

懇談会

2月19日(木) 16:00～18:30、五浦観光ホテル別館、志賀秀之県議会議員との懇談会

土浦・石岡・つくば地区支部

人事労務研究会第2回例会を開催

土浦・石岡・つくば地区支部(支部長 有馬幸男氏 日立建機(株)執行役専務取締役)の人事労務研究会(代表世話人 塚崎俊一氏 関東情報サービス(株)常務取締役)は12月8日(月)、日立建機(株)土浦工場において第2回例会を開催した。

本例会では、事例発表として「県内における近時の労働組合との交渉状況について」をテーマに、齋

藤金融・年金・労務相談事務所所長の齋藤敬徳氏にご講演頂いた。

近頃県内で行われている労働組合との交渉状況について学んだ。

次回会合は2月6日(金) 14:00～、ホテルグランド東雲(つくば市)にて、(株)アスリートプランニング代表取締役山崎秀人氏を招き、「逆境に強い社員の厳選採用法～目標達成意欲が高く、メンタルの強い

社員が強い企業を作る～」を講演頂く予定。



二つの団体が取り組む社会問題

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

12月は、2つの団体の設立15周年イベントが水戸市内で行われました。ひとつは「子どもの虐待防止ネットワークあい」、もうひとつはDV防止とDV被害者支援に取り組む「ウィメンズネットらいず」です。今回はこの2つの団体と、それらが取り組んでいる社会課題について紹介します。

○子どもの虐待防止の活動とは

まず「ネットワークあい」ですが、この組織は99年に県内で当時5歳の男の子が虐待の犠牲になった事件が契機となり、事件に関わった弁護士や医者、児童相談所の関係者などが中心になって設立されました。幼稚園、相談機関や医療現場で何度も虐待の兆候が確認されながら命を救えなかった反省から、同組織では、虐待を早期発見するための医療、教育機関への啓発や、電話相談、行政機関との情報共有などを行ってきました。子どもの虐待は一見ふつうに見える家庭でも起きており、その原因はストレスであったり親自身がかつて受けた心の傷であったり様々です。子どものころに虐待を受けていた若者が親になった

とき子どもとどうかかわっているか悩むことも多く、そうした被害者をケアする活動も行っています。家庭での養育が困難な児童が入所する養護施設や里親などもありますが、子どもが安全に暮らせる場をつくること、よりそう大人を増やすこと、困難を抱えてどうしてよいかわからない親や世帯を孤立させない仕組みがますます重要になっています。

○DV防止の活動とは

ドメスティックバイオレンスとは、親密な関係にあるパートナーからの暴力を意味し、身体的暴力だけでなく、言葉による精神的暴力、お金を渡さないなどの経済的暴力、性暴力などがあります。ウィメンズネットらいずは、1995年に北京で開かれた世界女性会議に参加した県内の女性が人権擁護や暴力根絶のための様々な活動を始める中で、DV被害に悩む女性や子どもを支援するために2001年に設立されました。この団体も啓発活動、電話相談、DV被害者を一時保護をするシェルター運営などを地道に続け昨年は保健文化賞を受賞しました。DVは夫婦間の問題と思われがちですが、若い世代でもデートDVや性暴力に巻き込まれる被害が広がっています。生活困窮世帯が増える中で、若年女性が人身売買される状況が

日本でもおきており、国際的にも日本政府の対応の遅れが指摘されています。

○ふたつの団体に共通する課題

どちらの団体も対象にしている社会問題が、暴力、人権侵害でその被害は人生に深い傷を残し生命にかかわる大きな問題ですが、家庭内あるいは男女間のこととされがちで被害者が訴えにくい状況があります。問題に気づいた市民が職種を越えて立ち上がり地道な啓発や、相談活動を行っていますが、多くの方は自分には関係がないと考え、がち教育現場をはじめ多くのところででも性被害に関することをタブー視する傾向もあり、被害はますます深刻になっています。いつ自分の子どもや家族がそうした被害にあうかわからないのです。いじめや暴力、人権侵害をなくしていくために何ができるか、ひとりひとりが考え、現状から目を背けないことが大切です。そして今回紹介したような市民の立場で活動しているNPOにも注目していただき、啓発活動などにご支援ご協力いただきたいと思います。

管理（PDCA & SDCA）の数値化

k2マネジメント代表取締役 葛田 一雄

管理には少なからず定性的な視点も必要であるが、基盤となるものは定量的な視点である。定量的に判断できるよう実施計画を立てる。目標を定量的に設定する。不具合やバラツキを定量的に点検する。点検結果で明らかになった数値をもとに判断を行う定量的分析を行う。

1. 起承転結(定量的マネジメント)

数値化の主たる対象は、品質、コスト、納期、安全である。良い、安い、早い、事故がない、この4つは、数値化してこそ意味がある。品質、コスト、納期、安全いずれも事象を数値で表し、数値で判断することが管理の基本である。

数値化は定量的管理のために欠かせない。定量的して管理することを定量的マネジメントという。誰もが視える化や数値は管理に必要であると理解をしても、定量的マネジメントを実践し、組織に定着させるのは容易なことではない。測定技術、個人のモチベーション、組織的支援などさまざまな障壁がある。

2. 起承転結(定量的マネジメントの留意点)

定量的マネジメントを実践するための留意すべき事項がいくつかあるが、メトリクス管理に関する2つのことを例示する。メトリクスとは、様々な活動を

数値化し、数値化したデータを管理に使えるように加工した指標のことである。データを収集し、計算や分析を加えてデータ(数値)に変換したのがメトリクスである。メトリクス管理は、加工して作ったメトリクスを使って管理することである。

(1) 理論と技法がある

データを測定し、分析し、原因を追究して、改善施策へと結びつけるためには、統計手法や測定理論の基礎を理解したうえで適切な技法を適用する。

プロダクトの複雑度を測定するメトリクスは多数あり、どのメトリクスを用いればどのような特性を把握できるのかを認識しておかなければならない。

(2) 目的と整合性

測定項目の多くは、人手による入力が必要である。役に立たないデータの入力を測定者に求めることは無駄である。

目的と整合性のとれたる手法として、GQM (Goal-Question-Metric) があり、目的とメトリクスの整合性を確認するがである。

3. 起承転結(武家諸法度に学ぶ)

武家諸法度は、江戸幕府が武家を統制するために定めたものであり、大名、徳川家家臣など武家を対象としている。当初13ヶ条であったが、将軍の交代によって改訂されている。例

えば、3代将軍の徳川家光が参勤交代の制度や大船建造の禁などの条文を加え、19ヶ条となった(寛永令)。5代将軍の徳川綱吉は諸士法度と統合して「天和令」を制定した。

寛永令のうち、数値化を含んだ条文は以下のとおりである。

一、大名・小名在江戸交替相定ムル所ナリ。毎歳夏四月中、参勤致スベシ。従者ノ員数近来甚ダ多シ、且八国郡ノ費、且ハ人民ノ勞ナリ。向後ソノ相応ヲ以テコレヲ減少スベシ。但シ上洛ノ節ハ、教令ニ任セ、公役ハ分限ニ随フベキ事。

大名や小名は自分の領地と江戸との交代勤務を定める。毎年4月に参勤しなさい。供の数が最近非常に多く、領地や領民の負担である。今後はふさわしい人数に減らしなさい。ただし上洛の際は定め通り、役目は身分にふさわしいものにしなさい。

一、国主・城主・一万石以上ナラビニ近習・物頭ハ、私ニ婚姻ヲ結ブベカラザル事。

藩主、城主、所領1万石以上、近習(将軍の側近の武士)、物頭(常備兵の隊長)は、幕府の許可無く勝手に結婚してはならない。

一、乗輿ハ、一門ノ歴々・国主・城主・一万石以上ナラビニ国大名ノ息、城主オヨビ侍従以上ノ嫡子、或ハ五十歳以上、或ハ医・

陰ノ両道、病人コレヲ免ジ、ソノ外濫吹ヲ禁ズ。但シ免許ノ輩ハ各別ナリ。諸家中ニ至リテハ、ソノ国ニ於テソノ人ヲ撰ビコレヲ載スベシ。公家・門跡・所出世の週は正外のこと。

輿に乗る者は、徳川一門、藩主、城主、所領1万石以上、国持ち大名の息子、城主、侍従以上の嫡子、50歳以上の者、医者、陰陽道の者、病人等許可されている者に限り、その他の者は乗せてはならない。ただし、許しを得た者は別である。諸家中においては、その国内で基準を定めなさい。公家・僧侶・その他身分の高い者は、その定めの外とする。

一. 五百石以上ノ船、停止ノ事。

500石積み以上の船を造ってはいけない。

徳川幕府は、旗本、親藩、譜代、外様の四層管理を敷いたが、肝心なことは数値化している。旗本は、將軍直属の家臣のうち知行石が1万石未満の直参で御目見以上の格式がある者である。親藩は、徳川家の近親が封ぜられた藩である。尾張、紀伊、水戸をはじめ、越前家など家門に列する諸藩である。譜代は、関ヶ原の戦い以前から徳川氏の臣であったものおよび家格に準じられたものである。外様は、主として関ヶ原の戦い以後に臣従した諸大名である。

4. 起承転結(定量的マネジメントの効果)

定量的マネジメントによる留意点は、可視化、予測、計画、改善である。

(1) 可視化

定量的マネジメントの基本は、可視化である。例えば、プロジェクト管理における可視化の代表的な対象は、プロダクト

(成果物)、プロジェクト進捗、プロセスの質である。プロダクトは、規模、品質、構成要素、構成要素間の関係が主な対象となる。

プロジェクト進捗の可視化では、投入済み工数(コスト)と里程碑の達成状況が主要な監視対象である。テスト工程の進捗把握では、成功テストのケース数、未消化テストのケース数、欠陥発見数、修正未了欠陥数などを把握し、時系列データとして可視化する。プロセスの質については、アクティビティに費やした工数と、アクティビティで発生した事象が主な対象である。

(2) 予測

可視化は、データに基づいた予測が可能である。予測対象は、プロジェクトの工数、プロダクトの規模、プロダクトの品質などである。機能点を測定できれば、最終プロダクトの規模や開発工数を予測できる。

プロジェクトの進捗状況が可視化してプロジェクト終了時期と最終コストを予測することができる。プロダクト品質およびプロセス品質を把握することによってプロダクトに残存する欠陥数を予測できる。予測した値は、実績値との時間的差異が乖離しているほど予測誤差が大きくなる。

(3) 計画

定量データから予測に基づいた計画を立案することができる。主な計画対象は、プロジェクトに含まれるアクティビティ、所要工数及び実施時期である。レビューやテストなどの欠陥除去工程においては、どの程度の欠陥を除去目標とするのかといった品質計画の立案も行える。

(4) 改善

プロセスの弱みやプロジェク

トの弱みを定量データにより明確化する。例えば、設計レビューの欠陥除去能力を分析すると、設計レビューで除去すべき欠陥をどのくらい見逃しているのか、見逃した欠陥はどのような種類が多いのかを示すことができる。

テスト工程における欠陥発見数の累積値が一定のパターンにならない場合には、改善すべき原因の特定ができる。

日常維持活動はSDCA、改善活動はPDCA、それぞれがサイクル管理である。SDCA (standard, do, check, action) は、標準化し、標準どおりに業務を行い、不具合の有無を点検し、そして処置することである。PDCA (plan, do, check, action) は、計画化し、計画どおりに実践し、不具合を発見し、対応することである。

SDCAサイクルもPDCAサイクルも、数値による定量化あつての管理サイクルである。定量化において留意しなければならないことが2つある。1つは、数値と数字は異なるということである。数字と単位が複合したものが数値である。2つは、単位の統一である。重量1つとってもG、K、Tが混在しているようでは管理も混乱する。

『会員増強運動2014』の状況

目標達成！！ ～ 新たな目標に向かって… ～

1. 12月の状況

12月は、支部役員・幹事の皆様、役員・委員会委員の皆様からのご紹介により、入会8社、退会ゼロ、前月比プラス8社の実績（前年度比59社の増加）となり、年度目標の870社を達成することができました。

会員の皆様のご協力に感謝いたします。ありがとうございました。

2. 『会員増強運動2014』について

会員の状況（12月31日現在）

支 部 項 目	県 北	日 立	常陸・ 那珂	水 戸	土浦・石岡 つくば	取手・ 龍ヶ崎	県 西	古河・ 坂東	鹿 行	合 計		
25年度末 会員数	38	85	73	243	118	54	62	51	93	817		
入会数		9	6	14	12	12	10	2	9	74		
退会数	1	2	2	4		1	3	1	1	15		
会員数	37	92	77	253	130	65	69	52	101	876		
										前年度比	+ 59	
平成26年度目標					870					目標比		6

平成26年度は、協会の事業運営の指針であります「第7次中期運営要綱」の初年度にあたり、会員の皆様の相互啓発やビジネス交流の活性化を加速させるために、前年度に引続き『会員増強運動2014』に取り組んでおります。本部役員等に限らず、幅広く会員の皆様から、多々お知り合いの方をご紹介いただき、今年度目標を達成することができました。

今後であります、**「数は力なり」**でこれまで以上に行政等に対する政策提言力の強化を図るためには「第7次中期運営要綱」に掲げております『会員数目標1,000社（29年7月：創立70周年）』の早期達成が必要不可欠であります。今年度残すところあと3ヶ月、新たに『会員数900社』の大台に向けて、会員増強運動を継続してまいります。

つきましては、会員の皆様におかれましては、当協会にご入会いただけそうなお知り合いなどがいらっしゃるいましたら、**1社からで結構ですので**、是非お誘いいただき、右ページの「紹介票」にて事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

〔 ※ F A X のほか必要事項をご記載いただければ電子メールでも結構です。
メールアドレス：info@ikk.or.jp 〕

なお、「会員増強運動2014」の進捗状況等につきましては、この「茨城経協」を通じて、毎月会員の皆様へお知らせしてまいります。引き続きご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

【会員増強運動2014】 入会见込先 紹介票

茨城県経営者協会 行き

FAX : 029-224-1109

御社名	
役職氏名	
TEL	

“会員増強運動 2014” の入会见込先として、下記のとおりご紹介致します。

【入会见込先の情報】

No.	会社名	電話番号	先方担当者（役職氏名）	連絡方法（○印）
1			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
2			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
3			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
4			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由
5			役職：	直接連絡可
			氏名：	ご紹介者経由

【備考】

--

※恐縮ですが、コピー、ご記入の上、FAX くださいますようお願いいたします。

新入会員紹介 (敬称略)

金砂郷食品株式会社

■代表取締役社長 永田 由紀夫



Date 所在地／茨城県常陸太田市
大里町 4,137
TEL 0294-76-3333
FAX 0294-76-1471
業種／その他食品製造業(納豆)
従業員／44名(うちパート8名)

Appeal point

弊社の前身は昭和27年に同地にて創業した「くめ納豆店」であります。平成21年より現会社にて、当時の製法、工場を引き継ぎ、創業来の「おいしい納豆」造りに励んでおります。平成26年より、従来の納豆はもとより、納豆を使用した「しあわせの常陸野和っふる」という和風のワッフルを開発し、販売も開始いたしました。護るべき伝統は大切に、その伝統の技術を利用した新商品開発も積極的に行っています。

「伝統と挑戦」納豆をはじめ大豆食品を通して、皆様の健康と笑顔に役立つ企業となるようこれからも精進して参ります。

「ともに、いきる」を実現する大学
茨城キリスト教大学

文学部 ● 文化交流学科 ● 現代英語学科 ● 児童教育学科 ● 児童教育専攻 ● 児童教育学科 ● 幼児保育専攻	生活科学部 ● 心理福祉学科 (2013年4月 入学生より名称変更) ● 食物健康科学科	看護学部 ● 看護学科 ● 経営学部 ● 経営学科	
---	--	------------------------------------	--

〒319-1295 茨城県日立市大みか町6-11-1 JR常磐線大塚(おおみか)駅隣接
http://www.icc.ac.jp/ 携帯用 http://www.icc.ac.jp/m/

Seminar & Business

セミナー・事業等のご案内

＝詳細は、事務局までお問合せください＝

セミナー名	日時	テーマ・内容	講師	会場
新春経済講演会	1月22日(木) 14:00～16:00 無料	「2015年の日本経済のゆくえ」	第一生命経済研究所 首席エコノミスト 熊野 英生氏	常陽藝文ホール
採用力強化セミナー・情報交換会	2月6日(金) 14:00～16:00(講演) 16:00～17:00(情報交換)	「逆境に強い社員の厳選採用法」	(株)アスリートプランニング 代表取締役 山崎 秀人氏	ホテルグランド東雲
春季労使交渉・労使協議対策セミナー	2月12日(木) 14:00～16:00 3,000円	「2015年の春季労使交渉・労使協議に対する経営側の基本的考え方」	(一社)日本経済団体連合会 労働政策本部統括主幹 遠藤 和夫氏	茨城県産業会館 1F 研修室

心と心のつながりで価値・創造・提案企業を目指します

機械・工具・伝動・管材

 **小川産業株式会社**

<http://www.osc-web.co.jp/>

【OSショップ】YAHOO店・楽天市場店

■本社 北茨城市磯原町本町3-1-8 ■つくば出張所 つくば市北条4679-1
0293-42-1200 029-850-7500



【安心】の東栄グループ 機械・資材・工具・溶接機械

東栄機工株式会社

<http://www.toueikikou.co.jp/>

本社 〒314-0116 茨城県神栖市奥野谷6129-18

TEL (0299) 96-6023 (代) FAX (0299) 96-5630

ひたちなか営業所 〒312-0004 茨城県ひたちなか市長砂字塙123-2

TEL (029) 219-5577 (代) FAX (029) 219-5588

東栄グループ

工業用ファスナー・ボルト

産業機械レンタル・修理

プロスパー洗洋株式会社 リペア・カサハラ株式会社

<http://www.neji-pros.jp/>

〒314-0116 茨城県神栖市奥野谷6129-19 〒314-0116 茨城県神栖市奥野谷6129-16

TEL (0299) 94-3366 FAX (0299) 94-3666 TEL (0299) 97-1050 FAX (0299) 97-2776

心を入れて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

PRIUSα



HYBRID Series プリウスα

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<http://www.nakama-online.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



いつだって食卓には
夢があります。
だれだって食卓には
希望をもちます。
その夢や希望を育むために
カスミはあります。

株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850

<http://www.kasumi.co.jp/>

KASUMI



カスミ公式フェイスブックページ

<http://www.facebook.com/kasumi.fanpage>



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

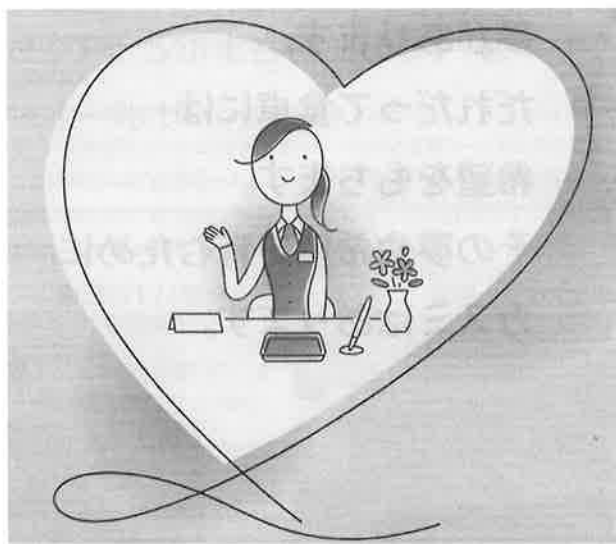
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社 日立工機株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ 日立アプライアンス株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。

ベストパートナーバンク



「オフィスまるごとサポート」



「オフィスまるごとサポート」はトラブル対応にとどまらず、日常的に使える、お客さまのIT環境を見守るトータルサポートサービスです。

●「オフィスまるごとサポート」でできること

ヘルプデスク (IT業務の専用窓口)	Excel®などのビジネスソフトの操作方法や、ルーターの設定方法など、ささいなお困り事でも気楽に問い合わせ！社員の皆さまに喜んでもらえる！
IT管理支援	社内PCを一括管理し、セキュリティ事故の発生を未然に防止！
トラブル対応	PC本体だけでなく、複合機や周辺機器など、ITのトラブルはたらい回しなく即座に対応！
定期診断レポート	“定期診断レポート”で定期的にお客さまのIT環境を診断することで、本来業務に集中できる！

4つのサポート方法

① IT管理サポート オフィスのIT環境を自動で認識することで、迅速・的確にお困り事に対応	② 電話サポート 各種機器の相談窓口を一本化、たらい回しを防止
③ リモートサポート 離れた場所から遠隔でスピーディーにお困り事を解決	④ 訪問サポート 技術スタッフが直接訪問し、状況を診断

● お客さまの声

茨城自動車整備工場様

1965年創業。自動車の整備・販売・板金および損害保険等の車全般に関して、国産車・外車、新車・中古車を問わず手掛けている。



「その件は、〇〇へお問い合わせください」というたらい回しが解消。さらに「定期診断レポート」で安心。
経理事務担当
茨城公恵 様

以前は、トラブルやわからないことがあると色々な人に聞いて、1日の多くの時間を費やし、他の仕事の後回しになっていましたが、今はサポートセンタに連絡し、その場で解決できるようになりました。また、「定期診断レポート」のセキュリティ面の警告に驚き、サポートセンタへ連絡して、リモートサポートを活用しながらアドバイスしてもらえました。本当にITの良き相談相手になっています。

お申し込み・お問い合わせは

0120-446556

受付時間 午前9時～午後5時 (土・日・休日・年末年始を除く)

まるごと解決

検索

※本サービスは、お客さまのトラブル・問い合わせの解決を保証するものではありません。
※Excelは、米国Microsoft Corporationの、米国およびその他の国における登録商標です。

K14-0523[1405-1505]



県内5金融機関との連携による
茨城ものづくり企業交流会 2015

金融機関一押しのも
のづくり中小企
業約『100社』
が展示

入場無料

平成27年 2月26日(木)
12:30~16:30

水戸プラザホテル
2階「ボールルーム」
(水戸市千波町2078-1)

[共催]茨城県信用組合、常陽銀行、
筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫
(社名50音順)